

2011年2月10日

株主各位

長野県上田市小泉81番地

**日置電機株式会社**

代表取締役社長 吉池達悦

## 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り誠に有難うございます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2011年2月24日（木曜日）までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2011年2月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 長野県上田市小泉81番地  
日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい）
3. 会議の目的事項  
報告事項 1. 第59期（2010年1月1日から2010年12月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会  
の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第59期（2010年1月1日から2010年12月31日まで）  
計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件  
第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hioki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2010年1月1日から  
2010年12月31日まで)

### I 企業集団の現況

#### 1. 当事業年度の事業の状況

##### (1) 事業の経過および成果

新興国への輸出の増加および政府の経済刺激策に支えられ、製造業の生産が回復し、当社グループが所属する電気測定器業界の生産金額も徐々に増加しています。これにともない、設備投資の先行指標であります機械受注の金額も回復傾向にあり、特に半導体および電子部品業界の設備投資が活発化しました。これらの業界からの大型受注もあり、当社の自動試験装置および電子測定器の売上高が大きく伸長しました。

またアジア市場を中心として、海外売上高が倍増したことにより、記録装置および現場測定器の売上高も伸長し、当連結会計年度の売上高は、ほぼリーマンショック前の水準を回復することができました。

グローバル化の方針のもと、米国、中国に続いて今期インドおよびシンガポールに販売子会社を設立しました。新興国の経済成長が継続するなか、今後ともこの流れを加速していきます。

開発面では、環境・新エネルギー等新分野を開拓するための製品開発に注力しました。生産面では、生産の増加に対応するために生産効率の向上に取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は163億16百万円（前連結会計年度比54.2%増）になりました。これにともない営業利益は22億85百万円（前年同期は2億99百万円の営業損失）、経常利益は22億54百万円（前年同期は1億54百万円の経常損失）、当期純利益は14億32百万円（前年同期は2億98百万円の当期純損失）になりました。

なお、製品別の状況は次のとおりであります。

##### ①自動試験装置

新技術を採用した製品の開発を積極的に進め、新市場の開拓に努めました。また設備投資も回復基調にあり、台湾、韓国、東南アジア市場で売上高を大きく伸ばすことができました。

この結果、売上高は37億3百万円（前連結会計年度比115.1%増）になりました。

②記録装置

メモリレコーダ、データロガーで、取り扱いやすさを追求した小型機種を中心に新製品開発を進めました。主要ユーザーであります自動車、電機関連業界の業績も回復基調にあり、売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は 23 億 1 百万円（同 22.5%増）になりました。

③電子測定器

電子部品の微細化・高機能化が進み、計測器にもより高い精度が求められました。また、カメラ関係部品、照明用 LED、電気自動車用モータ、電池等新しい市場も拡大しました。これら電子部品業界の設備投資に支えられ、評価・検査用測定器の売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は 57 億 3 百万円（同 71.6%増）になりました。

④現場測定器

中国を中心とするアジア市場での需要が拡大し、国内市場も堅調に推移しました。また、独自技術による波形クランプの売上高も引き続き伸長しました。

この結果、売上高は 33 億 24 百万円（同 25.0%増）になりました。

企業集団の製品別売上高

(単位：百万円)

部門	第 58 期（前期） （2009. 1. 1 から 2009.12.31 まで）		第 59 期（当期） （2010. 1. 1 から 2010.12.31 まで）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
自動試験装置	1,721	16.3%	3,703	22.7%	115.1%
記録装置	1,879	17.8	2,301	14.1	22.5
電子測定器	3,324	31.4	5,703	35.0	71.6
現場測定器	2,659	25.1	3,324	20.4	25.0
周辺装置その他	999	9.4	1,284	7.9	28.4
合計	10,584	100.0	16,316	100.0	54.2

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は 4 億 90 百万円であり、その主なものは開発・生産設備および新製品の金型であります。資金調達につきましては、全額自己資金をもって充当いたしました。

## 2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 56 期 (2007年12月期)	第 57 期 (2008年12月期)	第 58 期 (2009年12月期)	第 59 期 (当連結会計年度) (2010年12月期)
売 上 高 (百万円)	17,113	16,422	10,584	16,316
当 期 純 利 益 (百万円)	1,594	1,150	△ 298	1,432
1株当たり当期純利益 (円)	116.21	84.33	△ 21.91	105.11
総 資 産 (百万円)	18,279	18,173	17,507	19,351
純 資 産 (百万円)	15,860	16,092	15,415	16,585
1株当たり純資産額 (円)	1,156.77	1,180.88	1,131.18	1,215.67

(注) △印は損失を示しております。

## 3. 重要な親会社および子会社の状況

### (1) 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

## (2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日置フォレストプラザ(株)	千円 10,000	100%	損害保険代理業および当社不動産の管理
HIOKI USA CORPORATION	千米ドル 1,500	100%	米国における当社製品の販売
日置エンジニアリングサービス(株)	千円 10,000	100%	当社製品を中心とする電気測定器の修理・校正サービス
ハインズテック(株)	千円 100,000	100%	当社自動試験装置の販売
日置(上海)商貿有限公司	千米ドル 1,800	100%	中国における当社製品の販売
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	千インドルピー 20,000	50%	インドにおける当社製品の販売
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	千シンガポールドル 750	100%	東南アジアにおける当社製品の販売

(注) ハインズテック(株)は、2011年1月1日に当社が吸収合併いたしました。

## 4. 対処すべき課題

中国をはじめ新興国の経済成長および政府の経済対策に支えられ、景気は緩やかに回復してきましたが、急激な円高の進行、長期化する雇用環境の悪化等により、今後の景気は不透明感を増すと考えています。

当社グループは、開発面では開発効率を向上させ新製品の開発期間短縮に努めます。また環境や新エネルギーといった新分野の開拓および世界市場を見据えた製品開発に注力し、売上高に占める新製品比率の向上を目指します。

生産面では、顧客の希望納期遵守および在庫の削減を目指し、生産のリードタイム短縮に取り組めます。

販売面では、今期設立したインドおよびシンガポールの販売子会社の営業活動を軌道に乗せ、より一層のグローバル化を進めてまいります。

以上、業績向上に努力する所存でありますので、株主各位におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 主要な事業内容（2010年12月31日現在）

当社グループは、当社と子会社7社で構成されており、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

主要製品は次のとおりであります。

製 品	主 要 品 目
自動試験装置	実装基板検査装置、ベアボード検査装置、画像検査装置
記録装置	メモリレコーダ、データロガー、波形判定器
電子測定器	安全規格測定器、超絶縁抵抗計、回路素子測定器、光ピックアップ／カメラ検査装置、通信用測定器、電力測定器、遠隔計測システム
現場測定器	テスタ、クランプ電流計、工事保守測定器
周辺装置その他	メータリレー、アクセサリ

## 6. 主要な事業所（2010年12月31日現在）

### (1) 当社

会 社 名	区 分	所在地または営業所名
日 置 電 機 (株)	本 社 ・ 工 場	長野県上田市小泉 81 番地
	営 業 所	東北、長野、東京、北関東、横浜 名古屋、大阪、福岡
	駐在員事務所	中国 天津

## (2) 子会社

会 社 名	区 分	所在地または営業所名
日置フォレストプラザ(株)	本 社	長野県上田市
HIOKI USA CORPORATION	本 社	米国 ニュージャージー州
日置エンジニアリングサービス(株)	本 社	長野県上田市
ハ イ ン ズ テ ッ ク (株)	本 社	長野県上田市
日置（上海）商貿有限公司	本 社	中国 上海
	営 業 所	北京、広州、蘇州、深圳、成都
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	本 社	インド インドール
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	本 社	シンガポール

(注) ハイインズテック(株)は、2011年1月1日に当社が吸収合併いたしました。

## 7. 使用人の状況 (2010年12月31日現在)

### (1) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
646名	6名増

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

### (2) 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
552名	6名増	40.3歳	16.5年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

## 8. 主要な借入先の状況 (2010年12月31日現在)

該当事項はありません。

## II 会社の現況

### 1. 株式の状況（2010年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	40,514,000 株
(2) 発行済株式の総数	14,024,365 株
(3) 株主数	11,023 名
(4) 大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
日置恒明	1,001 千株	7.35 %
日置勇二	919	6.74
日置電機社員持株会	834	6.13
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	666	4.89
日置妙子	633	4.65
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	510	3.75
日置秀雄	390	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	331	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	288	2.11
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	255	1.88

- (注) 1. 当社は自己株式を 397 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 2. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役および監査役の状況 (2010年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	日 置 勇 二	
代 表 取 締 役 社 長	吉 池 達 悦	
取 締 役	藤 沢 政 幸	専務執行役員技術本部長 ハインズテック(株)代表取締役社長
取 締 役	日 置 秀 雄	技術担当
取 締 役	田 口 公 明	営業管掌兼 執行役員ソリューション営業部長 日置(上海)商貿有限公司董事長
取 締 役	町 田 正 信	執行役員技術本部P M I 部長
常 勤 監 査 役	宮 下 富 義	
常 勤 監 査 役	芳 田 隆 志	
監 査 役	弓 場 法	
監 査 役	中 谷 朔 三	

- (注) 1. 監査役弓場法および中谷朔三の両氏は、社外監査役であります。
2. 監査役弓場法および中谷朔三の両氏は、東京証券取引所規定に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
3. 常勤監査役宮下富義氏は、34年間当社の経理業務を担当しており、また監査役弓場法氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 2011年1月1日付で技術本部を廃止し、開発組織を社長直轄の4部制にしたことにより、取締役藤沢政幸氏は専務執行役員に、取締役町田正信氏は執行役員技術1部長になっております。

(2) 取締役および監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	6 名 ( - )	150,094 千円 ( - )
監 査 役 (うち社外監査役)	4 名 (2 名)	22,700 千円 ( 7,160 千円)
合 計	10 名	172,794 千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 2007年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額250,000千円以内、監査役の報酬額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、次のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与 33,500千円 (取締役6名)
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額 9,100千円 (取締役5名に対し7,800千円、監査役2名に対し1,300千円)

(3) 社外役員に関する事項

- ①社外役員の重要な兼職先と当社との関係  
記載すべき関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
監査役	弓 場 法	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査役会13回全てに出席いたしました。 主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
監査役	中 谷 朔 三	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査役会13回全てに出席いたしました。 経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。

### 3. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽A S G有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,500 千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	23,510 千円

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、HIOKI USA CORPORATION および日置（上海）商貿有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「給与所得の源泉徴収票に係る証明業務」についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### 4. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、次のとおりであります。

##### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念である「HIOKIの理念（人間性の尊重、社会への貢献）」に基づき、社員が法令、定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として、「社員行動規範」を制定している。取締役、執行役員は自ら率先してこれを遵守、実践して社員の模範となるように努める。内部監査部門は、総務部と連携しコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役会に報告する。また、会社が社員の意見を聞くために定期的に志向調査を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を構築し、これを運営する。

また、社外有識者を含む経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を設置し、経営の透明性を高めるとともに、取締役は取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務を相互に監督し、また社外監査役を含む監査役による監査を受ける。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等の議事録、稟議決裁書等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報は、文書管理規定に定めるところにより適切に管理する。

取締役、監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティー等、様々なリスクに対する未然防止手続き、発生した場合の対処方法を定めたリスク管理規定を制定する。各部門は当該規定に従って業務を遂行し、リスクの回避および損失の軽減に努める。

内部監査部門は各部門のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化をはかるために、取締役会において中期経営計画および年度計画を定める。年度計画を達成するために、執行役員は各部門の具体的な目標を策定する。  
取締役会および経営会議において、月次ベースで実績の評価を行い、改善策を実施し、全体的な業務の効率化を実現する。
- (5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社の事業に関して責任を負う取締役または執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。  
当該取締役および執行役員は子会社の取締役会に出席し、事業活動に関する評価を行うとともに、子会社の社長と協力してこれらの体制の構築をはかる。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助する組織を内部監査室とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役または使用人は下記の事項を監査役に報告する。  
・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実  
・ 取締役および執行役員の職務執行に関して不正行為、法令および定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実  
・ 毎月の月次会計資料および各部門からの主要な月次報告書  
・ 内部監査報告書  
監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、あるいは会議の議事録や稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に報告、説明を求めることができる。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と代表取締役社長、会計監査人との定期的な意見交換会を設定する。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、関係を一切持たないことを基本とする。反社会的勢力による被害を防止する体制として、会社組織全体で対応することを前提に、社内規定においてその担当責任者を総務部長としている。総務部では、平素より警察や顧問弁護士と連携し、情報収集など緊密な連携関係を構築している。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を整備および運用し、その有効性を評価し、その結果を外部に向けて報告する。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2010年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,943,833	流 動 負 債	1,990,775
現金及び預金	5,506,008	買 掛 金	470,805
受取手形及び売掛金	2,473,566	未払法人税等	423,825
商品及び製品	513,879	賞与引当金	336,389
仕 掛 品	1,010,175	そ の 他	759,754
原材料及び貯蔵品	1,172,316	固 定 負 債	775,417
繰延税金資産	206,421	役員退職慰労引当金	300,561
そ の 他	62,050	繰延税金負債	251,054
貸倒引当金	△ 584	そ の 他	223,801
固 定 資 産	8,408,114	負 債 合 計	2,766,193
有形固定資産	6,561,288	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	4,186,583	株 主 資 本	16,663,069
機械装置及び運搬具	105,092	資 本 金	3,299,463
工具、器具及び備品	472,591	資 本 剰 余 金	3,936,881
土 地	1,797,019	利 益 剰 余 金	10,187,922
無形固定資産	398,799	自 己 株 式	△ 761,197
の れ ん	140,092	評価・換算差額等	△ 96,791
ソフトウェア	255,465	その他有価証券評価差額金	24,638
電話加入権	3,241	為替換算調整勘定	△ 121,429
投資その他の資産	1,448,026	少数株主持分	19,476
投資有価証券	502,951	純 資 産 合 計	16,585,754
前払年金費用	780,567	負 債 純 資 産 合 計	19,351,947
繰延税金資産	195		
そ の 他	165,275		
貸倒引当金	△ 964		
資 産 合 計	19,351,947		

# 連 結 損 益 計 算 書

( 2010 年 1 月 1 日から  
2010 年 12 月 31 日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,316,438
売 上 原 価		9,928,971
売 上 総 利 益		6,387,467
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,102,064
営 業 利 益		2,285,402
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,419	
受 取 配 当 金	12,686	
受 取 家 賃	8,010	
助 成 金 収 入	34,178	
雑 収 入	38,832	99,126
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,093	
売 上 割 引	79,246	
為 替 差 損	35,089	
雑 損 失	12,072	130,500
経 常 利 益		2,254,028
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	984	
固 定 資 産 売 却 益	2,320	3,304
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,601	
固 定 資 産 除 却 損	12,868	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,821	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,834	
会 員 権 評 価 損	7,315	51,440
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,205,892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	497,970	
法 人 税 等 調 整 額	274,180	772,150
少 数 株 主 利 益		1,353
当 期 純 利 益		1,432,388

## 連結株主資本等変動計算書

( 2010 年 1 月 1 日から  
2010 年 12 月 31 日まで )

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	3,299,463
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,299,463
資本剰余金	
前期末残高	3,936,914
当期変動額	
自己株式の処分	△ 33
当期変動額合計	△ 33
当期末残高	3,936,881
利益剰余金	
前期末残高	9,028,083
当期変動額	
剰余金の配当	△ 272,548
当期純利益	1,432,388
当期変動額合計	1,159,839
当期末残高	10,187,922
自己株式	
前期末残高	△ 760,886
当期変動額	
自己株式の取得	△ 484
自己株式の処分	172
当期変動額合計	△ 311
当期末残高	△ 761,197
株主資本合計	
前期末残高	15,503,575
当期変動額	
剰余金の配当	△ 272,548
当期純利益	1,432,388
自己株式の取得	△ 484
自己株式の処分	139
当期変動額合計	1,159,494
当期末残高	16,663,069

(単位：千円)

評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 9,744
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,382
当期変動額合計	<u>34,382</u>
当期末残高	<u>24,638</u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 78,661
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 42,767
当期変動額合計	<u>△ 42,767</u>
当期末残高	<u>△ 121,429</u>
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,476
当期変動額合計	<u>19,476</u>
当期末残高	<u>19,476</u>

## 連結注記表

### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- |           |   |
|-----------|---|
| ①連結子会社の数  | 7社  |
| ②連結子会社の名称 | 日置フォレストプラザ株式会社<br>HIOKI USA CORPORATION<br>日置エンジニアリングサービス株式会社<br>ハインズテック株式会社<br>日置（上海）商貿有限公司<br>HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED<br>HIOKI SINGAPORE PTE.LTD. |

上記のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED 及び HIOKI SINGAPORE PTE.LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①その他有価証券

- |          |   |
|----------|---|
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

②たな卸資産

- ・ 製品、原材料、仕掛品
- ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、2010年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## II 連結貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

土地	100,000 千円
建物	266,702 千円
構築物	4,664 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,611,361 千円

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	7,506 千円
------	----------

4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証	28,625 千円
---------------	-----------

### Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)1,2	396,898	285	90	397,093

- (注) 1. 自己株式数の増加 285 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式数の減少 90 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	10	2009年12月31日	2010年3月1日
2010年7月8日 取締役会	普通株式	136,274	10	2010年6月30日	2010年8月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2011年2月25日開催予定の第59期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	利益剰余金	20	2010年12月31日	2011年2月28日

## IV 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,506,008	5,506,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,473,566	2,473,566	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	406,613	406,613	-
資産計	8,386,189	8,386,189	-
(1) 買掛金	470,805	470,805	-
(2) 未払法人税等	423,825	423,825	-
(3) 未払費用	371,114	371,114	-
負債計	1,265,746	1,265,746	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,506,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,473,566	-	-	-
合計	7,979,575	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

V 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,215円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 105円11銭   |

## VI 重要な後発事象に関する注記

当社は、2010年10月8日開催の取締役会決議に基づき、2011年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併いたしました。

### 1. 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

### 2. 合併の要旨

#### (1) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたしました。

#### (2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

#### (3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 吸収合併の相手会社の概要（2010年12月31日現在）

(1) 商号	ハインズテック株式会社
(2) 事業内容	自動試験装置の販売
(3) 資本金	1億円
(4) 純資産	8百万円
(5) 総資産	2億16百万円

### 4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

# 貸借対照表

(2010年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,116,083	流 動 負 債	1,858,999
現金及び預金	4,701,598	買 掛 金	480,975
受 取 手 形	135,315	未 払 金	36,245
売 掛 金	2,539,523	未 払 法 人 税 等	389,708
商 品 及 び 製 品	373,596	未 払 消 費 税 等	73,274
仕 掛 品	1,010,137	未 払 費 用	360,193
原材料及び貯蔵品	1,107,497	前 受 金	40,319
前 払 費 用	13,366	預 り 金	120,492
繰 延 税 金 資 産	181,675	賞 与 引 当 金	309,980
未 収 入 金	33,892	そ の 他	47,809
そ の 他	19,479	固 定 負 債	717,048
固 定 資 産	8,838,552	役員退職慰労引当金	297,500
有 形 固 定 資 産	6,501,571	繰 延 税 金 負 債	195,747
建 物	3,849,765	長 期 預 り 保 証 金	223,801
構 築 物	327,829		
機 械 及 び 装 置	83,938	負 債 合 計	2,576,048
車 両 運 搬 具	14,028	純 資 産 の 部	
工 具、器 具 及 び 備 品	428,990	株 主 資 本	16,353,949
土 地	1,797,019	資 本 金	3,299,463
無 形 固 定 資 産	396,519	資 本 剰 余 金	3,936,881
の れ ん	140,092	資 本 準 備 金	3,936,873
ソ フ ト ウ エ ア	253,394	そ の 他 資 本 剰 余 金	7
電 話 加 入 権	3,032	利 益 剰 余 金	9,878,802
投 資 そ の 他 の 資 産	1,940,462	利 益 準 備 金	505,000
投 資 有 価 証 券	502,951	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,373,802
関 係 会 社 株 式	502,249	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	3,707
出 資 金	160	別 途 積 立 金	4,500,000
前 払 年 金 費 用	780,567	繰 越 利 益 剰 余 金	4,870,095
破 産 更 生 債 権 等	352	自 己 株 式	△ 761,197
長 期 前 払 費 用	13,558	評 価 ・ 換 算 差 額 等	24,638
敷 金 及 び 保 証 金	69,893	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,638
会 員 権	55,840		
そ の 他	15,241	純 資 産 合 計	16,378,588
貸 倒 引 当 金	△ 352	負 債 純 資 産 合 計	18,954,636
資 産 合 計	18,954,636		

# 損益計算書

(2010年1月1日から  
2010年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,049,607
売上原価		9,692,861
売上総利益		5,356,745
販売費及び一般管理費		3,461,439
営業利益		1,895,306
営業外収益		
受取利息	7,107	
受取配当金	218,417	
受取家賃	31,350	
受取貸料	4,862	
受取手数料	33,295	
助成金収入	33,699	
雑収入	17,452	346,185
営業外費用		
支払利息	3,579	
売上割引	76,507	
為替差損	39,906	
雑損	7,033	127,027
経常利益		2,114,464
特別利益		
固定資産売却益	2,320	2,320
特別損失		
固定資産売却損	4,583	
固定資産除却損	8,309	
投資有価証券売却損	2,778	
投資有価証券評価損	23,834	
関係会社支援損	166,000	
会員権評価損	7,315	212,820
税引前当期純利益		1,903,964
法人税、住民税及び事業税	402,971	
法人税等調整額	243,759	646,731
当期純利益		1,257,233

## 株主資本等変動計算書

(2010年1月1日から  
2010年12月31日まで)

(単位:千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	3,299,463
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,299,463
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	3,936,873
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,936,873
その他資本剰余金	
前期末残高	41
当期変動額	
自己株式の処分	△ 33
当期変動額合計	△ 33
当期末残高	7
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	505,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	505,000
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
前期末残高	4,119
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 412
当期変動額合計	△ 412
当期末残高	3,707

(単位：千円)

別途積立金	
前期末残高	4,500,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	<u>4,500,000</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,884,998
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	412
剰余金の配当	△ 272,548
当期純利益	<u>1,257,233</u>
当期変動額合計	<u>985,097</u>
当期末残高	<u>4,870,095</u>
自己株式	
前期末残高	△ 760,886
当期変動額	
自己株式の取得	△ 484
自己株式の処分	<u>172</u>
当期変動額合計	<u>△ 311</u>
当期末残高	<u>△ 761,197</u>
株主資本合計	
前期末残高	15,369,610
当期変動額	
剰余金の配当	△ 272,548
当期純利益	1,257,233
自己株式の取得	△ 484
自己株式の処分	<u>139</u>
当期変動額合計	<u>984,338</u>
当期末残高	<u>16,353,949</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 9,744
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>34,382</u>
当期変動額合計	<u>34,382</u>
当期末残高	<u>24,638</u>

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

①製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②貯蔵品

総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～30年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### (追加情報)

当社は2010年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

土地	100,000 千円
建物	266,702 千円
構築物	4,664 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,438,237 千円

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	7,506 千円
------	----------

4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証	28,625 千円
---------------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権又は債務

①短期金銭債権	459,599 千円
②短期金銭債務	35,312 千円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	1,689,399 千円
②仕入高	198,825 千円
③販売費及び一般管理費	131,010 千円

(2) 営業取引以外の取引高 431,524 千円

#### IV 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1,2	396,898	285	90	397,093

- (注) 1. 自己株式数の増加 285 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式数の減少 90 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

#### V 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

賞与引当金	124,483 千円
未払事業税	41,284 千円
法定福利費繰入超過	15,907 千円
役員退職慰労引当金	119,471 千円
投資有価証券評価損	51,801 千円
会員権評価損	6,693 千円
子会社株式	84,333 千円
その他	6,908 千円
繰延税金資産小計	450,883 千円
評価性引当額	△ 132,468 千円
繰延税金資産合計	318,415 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 313,465 千円
買換資産圧縮積立金	△ 2,487 千円
その他有価証券評価差額金	△ 16,534 千円
繰延税金負債合計	△ 332,487 千円
繰延税金資産の純額	△ 14,071 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	181,675 千円
固定負債－繰延税金負債	195,747 千円

## VI 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日置エンジニアリングサービス(株)	100	兼任1名	当社製品を中心とする電気測定器の修理・校正サービス	配当金の受取	130,000	-	-
子会社	ハインズテック(株)	100	兼任1名	当社自動試験装置の販売	当社製品の販売	546,234	売掛金	204,997
					貸付資金の回収	250,000	関係会社長期貸付金	-
					利息の受取	3,200	-	-
					当社からの支援	166,000	-	-
子会社	日置(上海)商貿有限公司	100	兼任1名	中国における当社製品の販売	配当金の受取	75,731	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引価格は、市場価格に基づき交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して決定しております。

## VII 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,201円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 92円26銭    |

## Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

当社は、2010年10月8日開催の取締役会決議に基づき、2011年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併いたしました。

### 1. 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

### 2. 合併の要旨

#### (1) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたしました。

#### (2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

#### (3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 吸収合併の相手会社の概要（2010年12月31日現在）

(1) 商号	ハインズテック株式会社
(2) 事業内容	自動試験装置の販売
(3) 資本金	1億円
(4) 純資産	8百万円
(5) 総資産	2億16百万円

### 4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## Ⅸ その他の注記

### 退職給付会計に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2010年8月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 3,555,416 千円
②年金資産	3,928,575 千円
③未積立退職給付債務 (① + ②)	373,158 千円
④会計基準変更時差異の未処理額	437,431 千円
⑤未認識過去勤務債務	△ 209,661 千円
⑥未認識数理計算上の差異	179,639 千円
⑦貸借対照表計上額純額 (③ + ④ + ⑤ + ⑥)	780,567 千円
⑧前払年金費用	780,567 千円
⑨退職給付引当金 (⑦ - ⑧)	- 千円

#### (3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	186,826 千円
②利息費用	65,954 千円
③期待運用収益	△ 25,830 千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	87,486 千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 42,216 千円
⑥数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,938 千円
⑦退職給付費用	268,282 千円

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.00%
③期待運用収益率	0.75%
④会計基準変更時差異の処理年数	15 年
⑤過去勤務債務の処理年数	10 年
⑥数理計算上の差異の処理年数	10 年

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 1 月 27 日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日置電機株式会社の平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成 23 年 1 月 1 日付けで 100%子会社であるハインズテック株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成 23 年 1 月 27 日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日置電機株式会社の平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの第 59 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成 23 年 1 月 1 日付けで 100% 子会社であるハインズテック株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、2010年1月1日から2010年12月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽 ASG 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽 ASG 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年2月4日

日置電機株式会社 監査役会  
常勤監査役 宮下 富義 ㊞  
常勤監査役 芳田 隆志 ㊞  
社外監査役 弓場 法 ㊞  
社外監査役 中谷 朔三 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

配当につきましては、株主各位のご支援にお応えするため、1株当たり年間20円の安定配当をベースとし、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および配当方針を勘案し、1株につき20円といたしたいと存じます。なお、中間配当金10円と合わせた年間配当金は30円となります。

#### ①配当財産の種類

金銭

#### ②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円      総額 272,545,440円

#### ③剰余金の配当が効力を生じる日

2011年2月28日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役6名全員が任期満了となります。つきましては改めて取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社 株式数
1	よし いけ たつ よし 吉池達悦 (1952年5月9日生)	1975年3月 当社入社 1993年4月 当社東部営業部長 1995年3月 当社取締役営業部長 1997年3月 当社常務取締役営業部長 2001年3月 当社取締役常務執行役員営業部長 2003年3月 当社取締役常務執行役員総務部長 2005年3月 当社代表取締役社長(現任)	14,300株
2	た ぐち たか あき 田口公明 (1953年1月24日生)	1976年3月 当社入社 1989年11月 当社技術1部長代理 1991年10月 当社名古屋支店長 2003年3月 当社執行役員営業部長 2007年2月 当社取締役執行役員営業部長 2010年10月 当社取締役営業管掌兼執行役員ソリューション営業部長(現任)  (重要な兼職の状況) 日置(上海)商貿有限公司 董事長	9,100株
3	まち だ まさ のぶ 町田正信 (1961年10月17日生)	1986年4月 当社入社 2001年4月 当社第6研究室長 2005年10月 当社技術本部PMI部長 2007年2月 当社執行役員技術本部PMI部長 2009年2月 当社取締役執行役員技術本部PMI部長 2011年1月 当社取締役執行役員技術1部長(現任)	2,200株
4	ほそ や かず とし 細谷和俊 (1955年1月1日生)	1979年4月 当社入社 1987年10月 当社厚木営業所長 1995年8月 当社製造1課長 1999年7月 当社第7研究室長 2005年3月 当社執行役員ATE部長 2006年12月 当社執行役員技術本部開発部長 2011年1月 当社執行役員開発部長(現任)	28,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	おか ぎわ たか ひろ 岡 沢 尊 宏 (1968年4月25日生)	1987年4月 当社入社 2002年10月 当社製造1課長 2006年10月 当社北関東営業所長 2008年2月 当社製造部長 2008年10月 当社執行役員製造部長(現任)	1,810株
6	す やま よし かず 巢 山 芳 計 (1964年8月1日生)	1987年4月 当社入社 2002年10月 当社業務課長 2006年3月 当社総務部長 2007年2月 当社執行役員総務部長(現任)	5,900株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役1名が任期満了となります。つきましては改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
ふじ さわ まさ ゆき 藤 沢 政 幸 (1947年7月22日生)	1973年7月 当社入社 1987年4月 当社技術本部技術5部長 1997年3月 当社取締役技術部長 2001年3月 当社取締役執行役員技術部長 2004年3月 当社取締役常務執行役員技術部長 2005年3月 当社取締役専務執行役員技術部長 2005年10月 当社取締役専務執行役員技術本部長 2011年1月 当社取締役専務執行役員(現任)	22,000株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

2007年2月28日開催の第55期定時株主総会において補欠監査役に選任された青木大一氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされており、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
あおき だい いち 青木大一 (1943年9月27日生)	1978年11月 日精エー・エス・ビー機械株式会社 設立、同社代表取締役社長 1998年12月 同社代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社 (同社大株主) 代表取締役	110株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 青木大一氏は、社外監査役の補欠候補者であります。  
3. 青木大一氏は、経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただけるものと期待して選任をお願いするものであります。

## 第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任される日置勇二、藤沢政幸および日置秀雄の各氏、ならびに監査役を退任される宮下富義氏に対し、それぞれ在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
ひ おき ゆう じ 日 置 勇 二	1971年7月 当社取締役技術部長 1973年6月 当社取締役副社長 1995年3月 当社代表取締役社長 2005年3月 当社取締役会長（現任）
ふじ さわ まさ ゆき 藤 沢 政 幸	1997年3月 当社取締役技術部長 2004年3月 当社取締役常務執行役員技術部長 2005年3月 当社取締役専務執行役員技術部長 2011年1月 当社取締役専務執行役員（現任）
ひ おき ひで お 日 置 秀 雄	1985年7月 当社取締役生産技術部長 1992年3月 当社常務取締役生産技術部長 1995年3月 当社専務取締役製造部長 2005年3月 当社取締役技術担当（現任）
みや した とみ よし 宮 下 富 義	2003年3月 当社常勤監査役（現任）

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 長野県上田市小泉 81 番地

日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール

TEL 0268-28-0555

FAX 0268-28-0559

交通 JR 上田駅よりタクシーで約 15 分

